

## 今日のキーワード「家計と企業の貯蓄動向」(日本)

国全体の家計(個人)と企業の貯蓄は、GDPなどを算出する国民経済計算で把握できます。貯蓄は、一定期間の所得から消費などに回した分を差し引いた額です。貯蓄がマイナスの場合は、所得以上に消費し、貯蓄を取り崩したことを意味します。2013年度の家計の貯蓄は▲3.7兆円と、初めてマイナスに転じました。一方、企業の貯蓄は32.6兆円と過去最高を更新しました。

### ポイント1 マイナスとなった家計貯蓄率 増税前の駆け込み消費も一因

- 2013年度の家計の所得は286兆円と、前年度比+0.5%に留まり、消費は289兆円と同+2.8%の増加となりました。その結果、家計貯蓄(所得マイナス消費)は▲3.7兆円、家計貯蓄率(家計貯蓄÷所得)は▲1.3%となりました(内閣府「2013年度国民経済計算確報」より)。
- 家計貯蓄率は、1975年度の23.1%をピークに総じて低下傾向で推移してきました。家計貯蓄率がマイナスとなるのは1955年度以降で初めてのことです。低下傾向となっている背景には、高齢者を中心に貯蓄を取り崩して消費に回していること等が指摘されます。2013年度のマイナスへの転換は増税前の駆け込み消費が影響したと思われます。

### ポイント2 貯蓄が増加する「企業」 過去最高を更新

- 家計の所得がなかなか伸びず、家計貯蓄がマイナスとなる一方、企業(非金融法人)の貯蓄は増加傾向が続いています。2013年度の企業の貯蓄は32.6兆円と過去最高を更新しました。



### 今後の展開 企業貯蓄の活用が鍵

#### ■個人金融資産残高が減少する可能性も

国民経済計算上、家計と企業が政府の巨額の債務を支える構図です。家計と企業を合わせた民間貯蓄は安定して推移しており、国債の消化を支えています。すぐにこの構図が変化するわけではありませんが、家計貯蓄率のマイナスが続けば、いずれ、個人金融資産の残高が減少に転じ、政府債務を支える力が弱まる可能性があります。

#### ■企業の貯蓄をいかに活用するか

足元で政府債務を支える中心は貯蓄超過の企業です。その一方で、企業のこうした過剰な貯蓄に対して、生産的な投資、株主への還元、賃金の引き上げ等に活用することで経済の活性化が図れるとの声も高まっています。今後は、企業がその貯蓄をどのように活用していくのかが、経済、財政を考える上での重要な鍵となりそうです。

### ここも チェック!

2015年1月19日 稼ぐ力を高める「法人税改革」(日本)  
2015年1月16日 2015年度の「予算案」(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。